

# TAISEI

# Circle

たいせいサークル



平成12年度中間事業報告書

株主の皆様へ

# 新「経営計画」を策定

社長 平島 浩



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

建設業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものがありますが、当社グループは激しい競争に勝ち抜き、安定した利益を確保するために、中期経営計画を推進し、経営基盤と収益力の強化に全力をあげて取り組んでいます。平成12年度は、「受注の確保」「収益力の強化」「グループ力の強化」「財務体質の改善」という4つの重点課題を実施しています。

中期経営計画では、平成13年度までに連結ベースで経常利益300億円以上、有利子負債9,000億円以下を目標としていますが、上記施策が効果をあげており、経営目標は1年前倒しして、今年度中に達成できる見込みです。

そこで、現行の中期経営計画を当年度で打ち切り、21世紀となる平成13年度からは、新し

い経営計画のもとで「攻めの経営」を行い、更なる企業体質の強化を図ることにします。新経営計画では、環境・リニューアルなど成長分野に注力するとともに、技術力・事業企画力を活かした提案営業を強化して、建築・土木事業の受注を確保します。また建設関連技術・ノウハウの結集やITの活用により、フィービジネス・プロパティマネジメント・建設物流ビジネスなどのソフトビジネスを育成します。さらに事業の選択と集中によるグループ経営の強化、有利子負債削減による財務体質の健全化、IT利用を軸とした業務の効率化などを推進していきます。

なお当上半期の中間配当金は、当初予定通り1株につき2円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 営業の概況

当上半期のわが国経済は、好調な輸出や設備投資の増加などにより、緩やかな改善が続きました。しかしながら、個人消費は依然として一進一退を続けるなど、本格的な回復にはほど遠い状況で推移しました。建設業を取り巻く環境は、IT関連の工場やマンションなどの民間工事は堅調でしたが、財政の制約などにより官公庁工事が減少し、全体としては厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社は中期経営計画に則り、営業力の強化に積極的に取り組みました結果、受注高は前年同期比13.0%増の5,318億円となりました。その内訳は、建設事業98.1%、開発事業等1.9%で、さらに建設事業の内訳については、土木・建築の割合は18.7%、81.3%、

官公庁・民間・海外工事の割合は23.3%、74.4%、2.3%であり、特命比率は52.3%です。

しかし、売上高は前年同期とほぼ同額の4,870億円となりました。その内訳は建設事業95.7%、開発事業等4.3%です。この結果、当下半年期への繰越高は1兆8,738億円となり、前年同期比1.1%増となっています。

中間損益につきましては、退職給付会計制度導入に伴う積立不足額を有価証券の信託により一括償却するための費用、及び貸倒引当金の積み増しなどにより、124億円の損失となりました。

なお、当社グループの上半期の受注高は7,159億円、売上高は6,583億円となり、連結中間損益につきましては、179億円の損失となりました。

## 主な完成工事物件のご紹介

物件名	所在地	発注者
ガーデンシティ・タワーズ新築工事	大阪府	レールシティ西開発(株)
代官山地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	東京都	代官山地区市街地再開発組合
リバーシティ21北ブロックN棟建設工事	東京都	都市基盤整備公団
JR横須賀駅周辺地区公社街区 分譲共同住宅及び施設等新築工事	神奈川県	神奈川県住宅供給公社
宇部カントリー倶楽部江畑池コース造成工事	山口県	宇部興産開発(株)

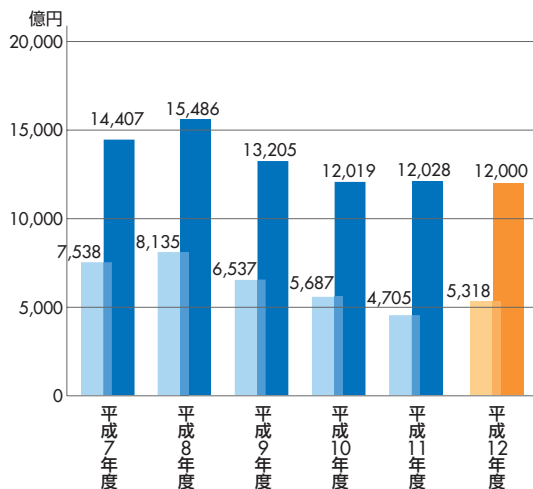
# 業績の推移

## 単独決算

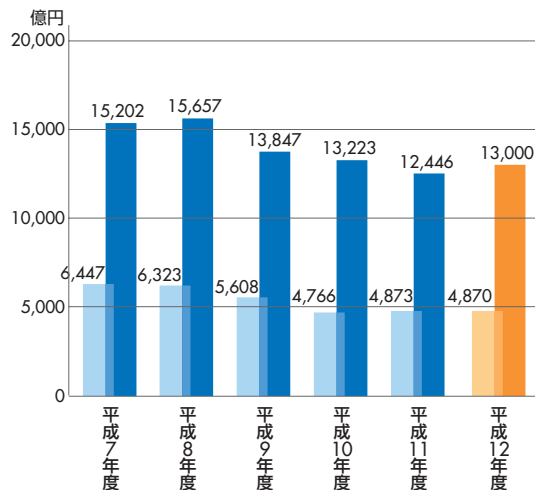
\*平成12年度通期は見通し

■通期 ■中間期

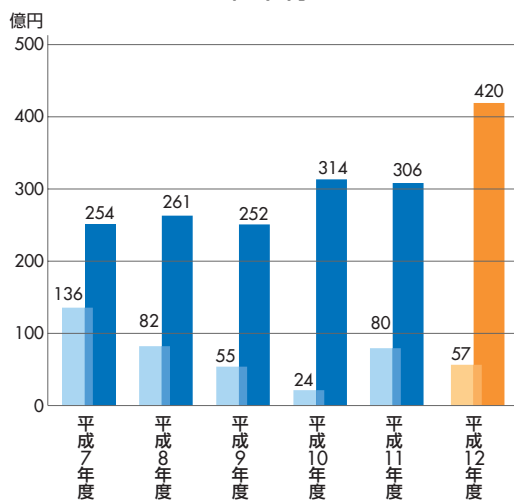
### 受注高



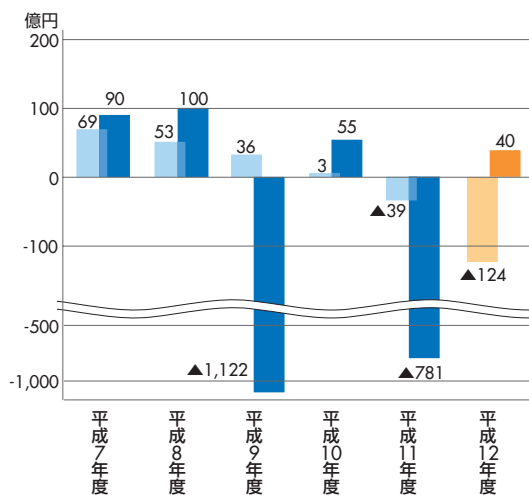
### 売上高



### 経常利益



### 当期利益



## 連結決算

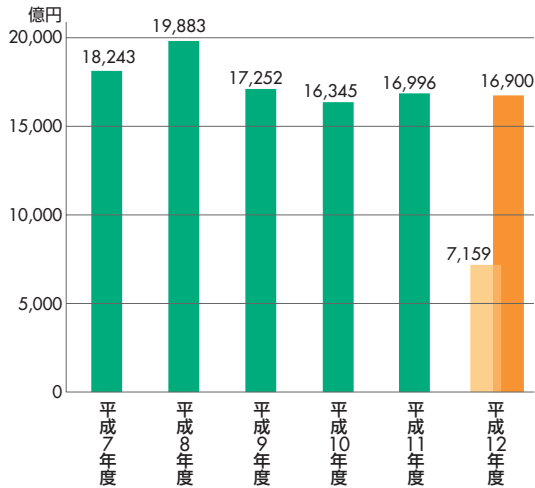
連結の範囲及び持分法の適用 連結子会社55社・関連会社12社 (平成12年9月30日現在)

\*平成7年度～平成11年度は、中間連結財務諸表を作成していません。

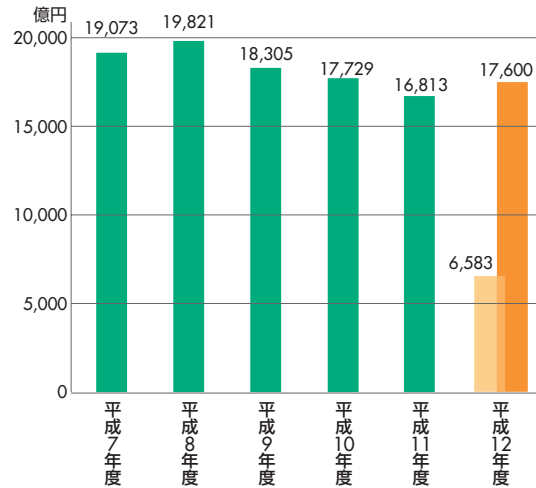
\*平成12年度通期は見直し

■…通期 ■…中間期

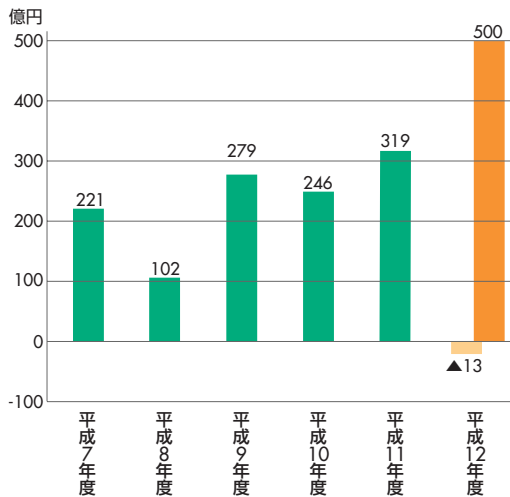
### 受注高



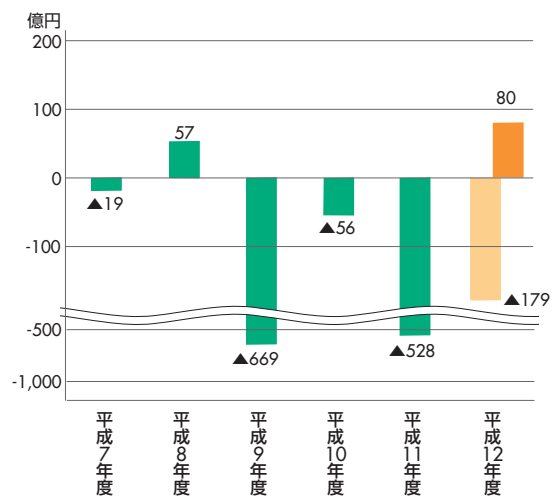
### 売上高



### 経常利益



### 当期利益



# 平成12年度中間決算のご報告

## 単独決算

### 貸借対照表の要旨

(平成12年9月30日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,773	流 動 負 債	11,514
現金預金	1,244	支払手形	1,327
受取手形	647	工事未払金	1,725
完成工事未収入金	1,607	短期借入金	2,120
販売用不動産	1,403	一年以内償還の社債	500
未成工事支出金	4,759	未成工事受入金	4,774
開発事業等支出金	253	完成工事補償引当金	11
その他	865	その他	1,055
貸倒引当金	△7	固 定 負 債	3,941
固 定 資 産	7,361	社 債	1,390
有形固定資産	2,646	長期借入金	1,385
土地	1,761	退職給付引当金	464
その他	885	役員退職慰労引当金	14
無形固定資産	74	子会社投資等損失引当金	540
投資等	4,641	その他	146
投資有価証券	2,218	負 債 合 計	15,455
その他	2,735	資 本 の 部	
貸倒引当金	△312	資 本 金	943
資 産 合 計	18,134	法 定 準 備 金	829
		資本準備金	612
		利益準備金	216
		剰 余 金	424
		任意積立金	506
		中間未処理損失	△82
		〔中間損失〕	〔△124〕
		評 価 差 額 金	481
		資 本 合 計	2,679
		負 債 資 本 合 計	18,134

(注)

- |                  |       |                   |         |
|------------------|-------|-------------------|---------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 81億円  | 3. 保証債務額          | 949億円   |
| 子会社に対する長期金銭債権    | 691億円 | 4. 一株当たりの中間損失     | △12円93銭 |
| 子会社に対する短期金銭債務    | 938億円 | 5. 有形固定資産の減価償却累計額 | 703億円   |
| 子会社に対する長期金銭債務    | 8億円   |                   |         |
| 2. 担保に供している資産    |       |                   |         |
| 土地               | 145億円 |                   |         |
| 有形固定資産・その他       | 48億円  |                   |         |
| 投資有価証券           | 46億円  |                   |         |
| 計                | 241億円 |                   |         |

### 損益計算書の要旨

(平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで)

(単位:億円)

経 常 損 益 の 部	
営 業 損 益	
売上高	4,870
完成工事高	4,660
開発事業等売上高	209
売上原価	4,413
完成工事原価	4,204
開発事業等売上原価	209
売上総利益	456
完成工事総利益	456
開発事業等売上総利益	0
販売費及び一般管理費	395
営 業 利 益	61
営 業 外 損 益	
営業外収益	51
受取利息配当金	27
その他	23
営業外費用	55
支払利息	53
その他	1
経 常 利 益	57
特 別 損 益 の 部	
特 別 利 益	385
投資有価証券売却益	32
退職給付信託設定益	329
その他	23
特 別 損 失	645
退職給付会計基準変更時差異償却額	409
関連事業損失	119
倒 損 失	50
その他	66
税引前中間損失	△202
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	△78
中 間 損 失	△124
前期繰越利益	42
中 間 未 処 理 損 失	△82

(注)

- |                     |       |
|---------------------|-------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高   | 875億円 |
| 2. 売上高のうち子会社に対する部分  | 184億円 |
| 3. 売上原価のうち子会社からの仕入高 | 837億円 |
| 4. 子会社との営業取引以外の取引高  | 5億円   |

## 連結決算

### 貸借対照表の要旨

(平成12年9月30日現在)

(単位: 億円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>13,399</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,747</b>
現金預金	1,818	支払手形・工事未払金等	3,800
受取手形・完成工事未収入金等	2,864	短期借入金	4,766
未成工事支出金等	5,400	コマーシャルペーパー	200
たな卸不動産	2,188	一年以内償還の社債	816
その他	1,149	未成工事受入金	5,183
貸倒引当金	△22	完成工事補償引当金	14
<b>固定資産</b>	<b>9,644</b>	その他	965
<b>有形固定資産</b>	<b>5,009</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,841</b>
建物・構築物	1,821	社債	1,521
土地	2,987	転換社債	54
その他	200	長期借入金	1,813
<b>無形固定資産</b>	<b>104</b>	退職給付引当金	661
<b>投資等</b>	<b>4,531</b>	役員退職慰労引当金	26
投資有価証券	2,639	関係会社投資等損失引当金	273
その他	1,972	その他	490
貸倒引当金	△80	<b>負債合計</b>	<b>20,588</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,043</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>339</b>
		<b>資本の部</b>	
		資本金	943
		資本準備金	612
		連結剰余金	96
		その他有価証券評価差額金	490
		為替換算調整勘定	△28
		自己株式	△0
		<b>資本合計</b>	<b>2,115</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>23,043</b>

### 主たる連結子会社

大成ロテック(株) (東証一部上場)  
 大成プレハブ(株) (東証一部上場)  
 有楽土地(株) (東証二部上場)  
 成和機工(株)  
 大成設備(株)

大成サービス(株)  
 (株)大成情報システム  
 ケーヨーリゾート開発(株)  
 有楽土地住宅販売(株)

### 損益計算書の要旨

(平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで)

(単位: 億円)

<b>経常損益の部</b>	
<b>営業損益</b>	
売上高	6,583
完成工事高	5,607
開発事業等売上高	975
売上原価	5,874
完成工事原価	5,047
開発事業等売上原価	827
売上総利益	708
完成工事総利益	560
開発事業等売上総利益	148
販売費及び一般管理費	683
<b>営業利益</b>	<b>24</b>
<b>営業外損益</b>	
営業外収益	47
受取利息	11
受取配当金	14
デリバティブ評価益	8
その他	11
営業外費用	85
支払利息	76
その他	9
<b>経常損失</b>	<b>△13</b>
<b>特別損益の部</b>	
特別利益	395
退職給付信託設定益	329
その他特別利益	65
特別損失	657
退職給付会計基準変更時差異償却額	416
貸倒損失	159
その他特別損失	81
税金等調整前中間純損失	△275
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	△88
少数株主損失	7
<b>中間純損失</b>	<b>△179</b>

国内連結子会社・持分法適用関連会社 計45社  
 海外連結子会社・持分法適用関連会社 計22社  
 合計67社

# いつでも気軽にリニューアル相談

## ネット上に「建物リニューアル協会」を設立

「IT化」・「ネットビジネス」といったキーワードに代表される社会動向や顧客の変化に対応し、当社は現在注目されている「リニューアル市場」に向けてインターネットを利用した受注システム「建物リニューアル協会」を設立し、営業を開始しました。

「建物リニューアル協会」は地域の建設業者、専門工事業者、メーカーと連携し、インターネットホームページを通じて建物リニューアルに関する技術情報の提供、診断・見積・施工会社の紹介などを行うものです。

当協会は、インターネットを通じて営業活動を行う為、利用者は「いつでも、どこでも、気軽に」アクセスし、サービスを受けることができます。また、「こんな症状で困っているが、どこに相談したらいいのか？」や「テナントが退去して

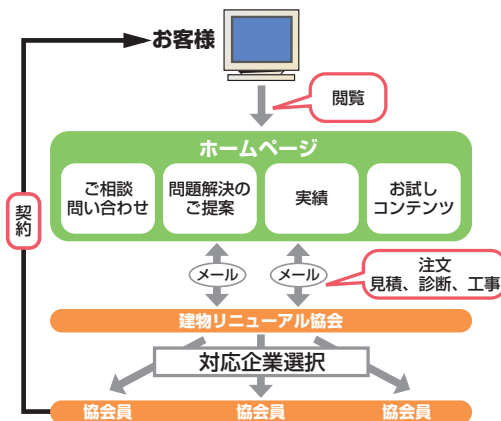
いくのだが、原因がわからない」といった場合でも、当社が持つ総合的な技術とノウハウや、厳選した協会の機動力を結集するので、さまざまなリクエストへの対応も可能です。さらに、施工会社斡旋方式なので、中間マージンの負担がないうえ、顧客情報のデータベース化により工事完了後のフォロー体制も万全となります。

当社としては、これまで営業ルートを持たなかった新規市場、顧客の開拓をめざすとともに、インターネットの利用により営業活動のスピードアップ、コスト削減を図っていきます。

既に営業中の中部地区、中国地区に加え、10月より関東地区でも営業を開始し、全国展開の準備にも入っています。

### ■建物リニューアル協会のしくみ

(ビジネスモデル特許出願済)



### ■各地区の建物リニューアル協会ホームページ



※ホームページの画面は平成12年10月1日現在のものです。



# 当社ならではの「建設物流ビジネス」を開始

## 中堅・地方ゼネコンに向けた建設購買の支援ビジネス

今夏、当社は永年蓄積してきた建設調達のノウハウとスケールメリットを生かし、中堅・地方ゼネコン（総合建設業者）向けにITを使った建設購買の支援ビジネスを開始しました。

従来、元請けであるゼネコンは、自社の協力専門工事業者を中心に工事の発注や物品の購入を行っていましたが、最近はこれに限らず「より安く、より良いもの」を求める動きが出てきました。

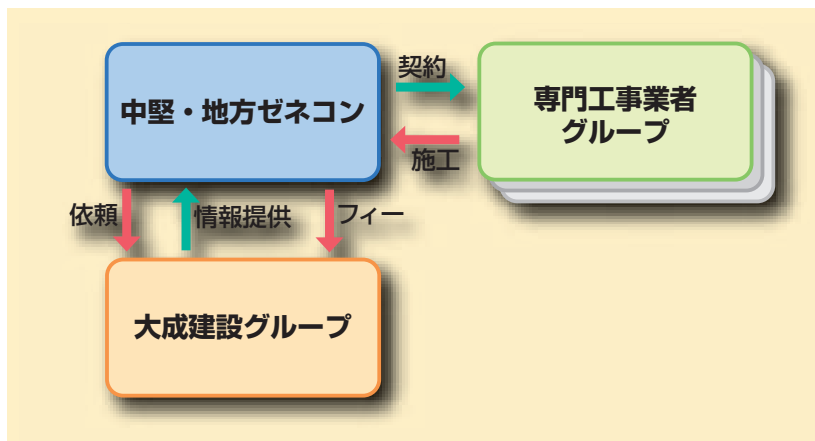
この支援ビジネスは、競合関係にない中堅・地方ゼネコンを対象に、依頼に基づいた外装工事や内装工事一式を中心に行います。当社は、サプライヤーである専門工事業者と当該工事内容について交渉し、市場優位であればその情報を提供します。そして、このサービスの対価として、一定枠のフィーを受け取ることとなります。その後、顧

客ゼネコンと専門工事業者とで直接契約していただくこととなります。当社としては取扱品目を順次拡大していき、購買支援額は年間2,000 ～ 3,000 億円を目標と考えています。

さらに、このビジネスでは、施工計画や施工図の作成・技術指導のほか、中堅・地方ゼネコンでは対応しにくい近隣対策や環境評価などのコンサルティングも手がけていきます。

専門工事業者グループは、当社での実績がある優良会社で編成されており、顧客ゼネコンは、スケールメリットを生かした価格面だけでなく品質・工程・安全・技術面においても最適な選択ができます。また、専門工事業者にとっても新規顧客獲得による売上が期待でき、経営の安定にもつながると大きな期待を寄せています。

### ■建設物流ビジネスの情報・契約の流れ



# 需要を増す土木構造物のリニューアルに対応

## シビルリニューアル株式会社を設立

5年後には年間9兆円に達すると見込まれている、土木分野のリニューアル市場。当社としても、時代の流れを敏感にキャッチして、受注を確保していかなければなりません。リニューアル工事には、これまで当社が受注・施工してきたものと比べると、1件当たりの規模が小さいという特殊性があります。確実にリニューアル工事を受注していくためには、工事規模に合った受注体制と、機動性に富んだ施工体制の確立が必要です。

そこで、この分野における大成建設グループの受注拡大を目的に、8月1日、当社は業界に先駆けて、土木構造物のリニューアル工事の専門会社となる、シビルリニューアル株式会社を設立しま

した。

リニューアルにあたっては、施設を経営的視点から総合的に企画・管理・活用していくファシリティーマネジメント(FM)が重要です。このような観点から、地方自治体からの、道路や橋脚、上下水道などの安全性や耐震性能に対する調査の依頼が増えています。

リニューアルは、単なる補修・補強や解体・更新にとどまりません。「施設の価値や機能の維持・向上および更新」という視点から、エンドユーザーが満足できるサービスを提供しなければならないのです。橋梁、トンネル、港湾、道路、上下水道、地下構造物などの既設土木構造物の維持・補修・補強・更新工事のほか、これらの工事に関する調査・点検、コンサルティング、材料や工法の開発と販売、日常点検・維持管理業務まで、リニューアル市場における業務領域を戦略的に拡大していきます。

### シビルリニューアル株式会社

所在地/東京都新宿区歌舞伎町2-16-9

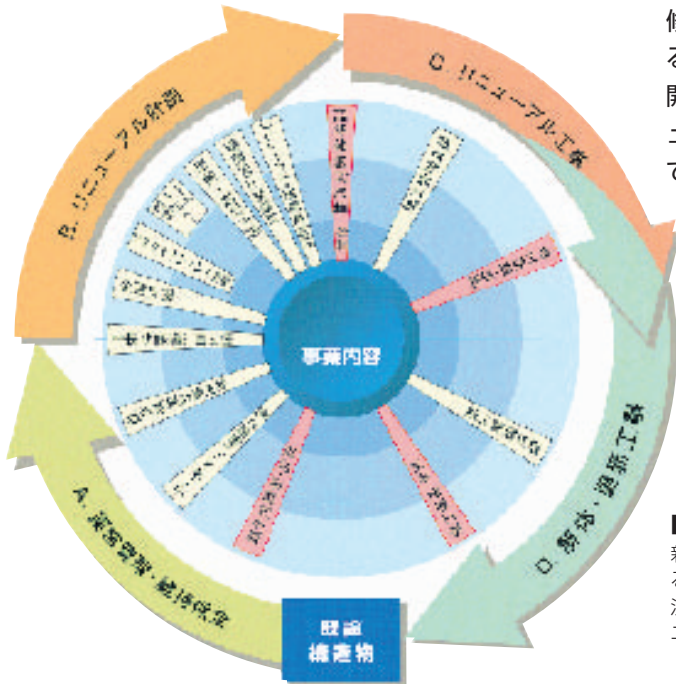
tel/03-3205-1361 fax/03-3205-1561

E-mail :cr@civilrenewal.co.jp

代表取締役社長/安田 勲

### ■既設構造物のライフサイクル概念図

新会社では、既設構造物の一生を、ABCDの4段階からなる一連のサイクルととらえ、当社が保有する計画立案や意思決定支援に必要なソフト技術を利用することで、効率的なリニューアルプランを提案していきます。





# 汚染地下水を再生する 総合技術

## 透過性地下水浄化壁工法

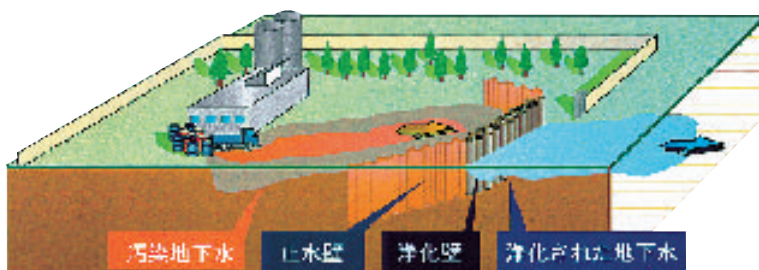
地球環境の保全が世界的なテーマとなっている現在、環境問題に対処するための技術を開発することは、社会貢献の面のみならず、新たなビジネスチャンスの創出につながります。

当社が現在力を入れている環境技術の代表的な分野として、土壌・地下水浄化技術があります。たとえば、「透過性地下水浄化壁工法」は、トリクロロエチレンなどの有害な物質で広範囲に汚染された地下水を、わざわざ汲み上げたりすることなく浄化する、当社独自の技術です。まず、汚染地下水の通り道に透過性の浄化壁を設置します。浄化壁は、砂と特殊な反応剤でできています。そして、地下水が浄化壁を通過するときに、反応剤によって汚染物質が分解・無害化されるというシステムになっています。

反応剤の材料に

は、化学的分解性材料のほか、活性炭などの吸着性材料や生物学的に分解する作用を持つものもあり、汚染物質の性質に応じて処理できる技術となっています。

この技術では、六価クロムやカドミウムなどの重金属や、硝酸性窒素などの汚染物質の処理をすることも可能です。これは、調査から解析・設計・施工技術までを駆使した当社の総合力の結集ともいえる技術です。さらなる技術の進歩をめざし、環境問題に取り組んでいきたいと思っております。



◆この工法は、すでに10件以上施工実績があり、平成12年5月には、土木学会環境賞も受賞しています。

## 主な施工中工事のご紹介

UNDER CONSTRUCTION



横浜地方・簡易裁判所建築工事  
(神奈川県横浜市)



第二名神高速道路揖斐川橋西工事  
(三重県四日市市)



六ヶ所前処理建屋新設工事  
(青森県上北郡)



忠別ダムコンクリート・フィル堤体  
建設工事  
(北海道上川郡)



国立成育医療センター(仮称)  
整備工事(建築)  
(東京都世田谷区)



インダス高速道路  
コハット工区建設工事  
(パキスタン)

## 主な受注工事のご紹介

CONTRACTS RECEIVED

物件名	所在地	発注者
FASL 3 番館建設工事	福島県	富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)
代々木三丁目共同ビル建設計画Ⅱ期 事務所棟新築工事	東京都	(学)文化学園・(株)フジクラ・ 東京都市開発(株)・京王電鉄(株)
東京慈恵会医科大学U1 棟新築工事	東京都	(学)慈恵大学
東京マスタープレイス新築工事	東京都	(株)大京・洋伸不動産(株)
第二名神高速道路甲南トンネル上り線工事	滋賀県	日本道路公団
朝霞浄水場オゾン処理所築造工事	埼玉県	東京都水道局

# 会社の概要 (平成12年9月30日現在)

## 商号

大成建設株式会社  
TAISEI CORPORATION

## 設立年月日

大正6年12月28日

## 資本金

94,348,298,842円

## 本店

東京都新宿区西新宿一丁目  
25番1号 新宿センタービル  
電話03(3348)1111

従業員数 10,998名

## 支店

東京支店・関西支店・名古屋支店  
九州支店・札幌支店・東北支店  
広島支店・横浜支店・北信越支店  
四国支店・千葉支店・関東支店  
神戸支店・京都支店・川崎支店

国内営業所等 93か所

## 海外営業所

アメリカ営業所・香港営業所  
シンガポール営業所  
クアラルンプール営業所  
ジャカルタ営業所  
ロンドン営業所・ハワイ営業所  
台北営業所

## 役員

### ●取締役

取締役会長	山本兵藏
代表取締役社長	平島 治
代表取締役	葉山莞児
取締役	早川正一
代表取締役	潮田 徹
取締役	市川正美
取締役	本田泰三
取締役	熊野隆喜
取締役	田丸 浩
取締役	鶴田宣彦
取締役	南部邦彦
取締役	子田征基

### ●業務執行役員

※社長	平島 治
※副社長	葉山莞児
※副社長	早川正一
※副社長	潮田 徹
専務役員	廣田保之
専務役員	福土勝夫
専務役員	遠藤郁夫
※専務役員	市川正美
専務役員	大林裕治
※専務役員	本田泰三
専務役員	池田忠雄
専務役員	中川 亮
※専務役員	田丸 浩
※専務役員	鶴田宣彦
※専務役員	南部邦彦
※専務役員	子田征基
常務役員	星野利一
常務役員	伊藤美喜男
常務役員	武岡茂生
常務役員	伊藤喜栄
常務役員	横沢国夫
常務役員	奥村紘司
常務役員	古林 徹
常務役員	辻井 剛

### ●監査役

常任監査役(常勤)	友枝幹明
監査役(常勤)	赤堀俊雄
監査役(常勤)	桑原 武
監査役(非常勤)	谷口守正
監査役(非常勤)	佐伯英明

常務役員	山田 浩
常務役員	詫間博康
常務役員	増田光男
常務役員	菊岡保人
執行役員	鈴木利憲
執行役員	加茂隆朗
執行役員	三宅健治
執行役員	武川 孝
執行役員	森田康敬
執行役員	園田邦之
執行役員	井川文雄
執行役員	岡崎洪太郎
執行役員	氏原完典
執行役員	萩原弘道
執行役員	船津邦雄
執行役員	原 邦彦
執行役員	小林幸夫
執行役員	林 静男
執行役員	山内隆司
執行役員	小倉勝彦
執行役員	河西成徳
執行役員	城崎啓一郎
執行役員	寺下 均
執行役員	鎌田 勝

※は取締役兼務者です。

**1 決算期** 3月31日

**2 定時株主総会** 6月中

**3 配当金** 利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主、登録質権者又は信託の受託者にお支払いいたします。  
なお、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主、登録質権者又は信託の受託者に中間配当を行うことがあります。

**4 上場証券取引所** 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・フランクフルト（独）

**5 公告掲載新聞名** 東京都において発行する日本経済新聞

**6 名義書換代理人** 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

及びお問合せ先 みずほ信託銀行株式会社証券代行部

電話 03(3642)4004（大代表）

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店

安田信託銀行株式会社本支店

手 数 料 名義書換：無料

株券再発行：株券1枚につき200円 ただし、併合及び満欄の場合は無料

単位未満株式の買取り：株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

### お知らせ

配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



写真は、左から「バルコン」「空間王」「輸入住宅」です。

# 大成建設の 御三家。

総合建設会社が個人住宅を手がける以上、品質の高さはもちろん、素材の違い、デザインの好みなどあらゆる希望にお応えしていきたい。そんな思いで仕事を進めてきたら「バルコン」「空間王」「輸入住宅」のそれぞれに個性的な3種の住宅ラインアップになりました。あなたのお近くにも、きっと私たちが手がけた住宅があるはずです。個性を最大限に尊重したいいい住宅をつくること、互いの個性が響きあういい街並ができること。私たちの家づくりは、そんな家づくりです。

安心こそ快適さの基本。  
そんな思いが生んだ  
長寿命、高性能な100年住宅。

一郎ごとに強度をコンピュータでシミュレートする高い耐震性、耐火性に加えて、優れた断熱性、遮音性を先進の技術で実現しました。屋上やルーフバルコニーに土を入れ、緑豊かなガーデニングも思いのままに楽しめます。

コンクリート住宅不朽の名作

**Palcon**

トリプルモノコック構造で  
空間100%活用。  
驚くほど高断熱で高気密。

2×4を超えて「より強く、より広く、より気持ちよく」。先進のトリプルウォール&ルーフを構造体に、更にインテリジェント循環型換気システム「TARCAS」など独創技術が集積された進化した2×4住宅です。

進化した2×4住宅

**空間王**

世界の良品をコレクション。  
性能と美しさが  
調和したデザイン住宅です。

世界から優れた部材や装備を直輸入。海外の伝統的デザインを日本の街並みに溶けこむよう仕立てました。19mm厚の無垢板フローリング、高断熱複層ガラス・サッシなど住むほどに愛着が湧いてくる、こだわり派の住宅です。

大成建設の  
**輸入住宅**

※輸入住宅は首都圏・関西地区に限らせていただきます。

**大成建設株式会社**

住宅事業本部 〒163-1019 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー19F ☎0120-197-406

【大成建設の家ホームページ】 <http://www1.taisei.co.jp/>

## 東京オリンピック開催の主役

# 国立競技場



竣工／昭和33年3月  
発注者／建設省関東地方建設局

- 1 東京オリンピック直前の競技場内。
- 2 国立競技場全景。大改修により、スタンド外周側の白く見える部分を増築。競技場の左上は、明治神宮聖徳記念絵画館。右上は、神宮外苑球場。ともに当社施工（大正15年）。



**戦**後の復興期にあった昭和27年から、東京都はオリンピックの招致を正式に表明していましたが、その開催を視野に入れて建設されたのが国立競技場です。

まずは、昭和33年5月に開かれる第3回アジア競技大会を成功させ、日本に国際的な競技大会を開催するだけの国力があることを証明してみせることが重要でした。そのため、既存の神宮競技場が解体され、アジア競技大会のメインスタジアムとして、国立競技場が14か月の短工期で建設されました。

施工中には皇太子殿下（現・天皇陛下）が工事を視察されたほか、昭和33年3月の落成式には秩父宮妃殿下をはじめ、政府や民間の要人が列席。この工事が注目すべき国家プロジェクトであったことがうかがわれます。

総面積17,620m<sup>2</sup>のアンツーカーのグラウンドは、当時東洋一を誇る規模となり、アジア競技大会は無事成功しました。

この実績をもとに、昭和34年のIOC総会で東京でのオリンピック開催が決定されると、国立競技場では1年半にわたって、オリンピックのメインスタジアムとして、スタンド、トラック、フィールド等の大改修工事が行われました。

そして、昭和39年10月10日、収容人員7万5千人の大スタジアムとなった国立競技場に聖火が灯り、アジアで初めてのオリンピックが開催されました。大会史上過去最高の94か国が参加し、数々の名勝負が生まれた東京オリンピックは、運営と設備の両面において、当時のIOC理事会から称賛を得ました。